慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	工業化の商品属性アプローチ
Sub Title	The product characteristics approach for industrialization
Author	高梨, 和紘
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.3 (1990. 10) ,p.554(70)- 574(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19901001-0070
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻3号（1990年10月）

工業化の商品属性アプローチ

高　梨　和　紘

1. はじめに
2. 国内市場の二重性
3. 商品市場における潜在的需給
4. 商品属性アプローチと「新商品」
5. 発展途上国市場への適用
6. 商品属性アプローチの問題点
7. おわりに

1. はじめに

1990年代に入った今日においても未だ経済の発展の方向が定まらず，停滞を続けている諸国がある。それら諸国の工業部門では近代的大規模工業部門が低迷を続ける一方で，伝統的零細・中小規模工業は大衆の潜在的需要を満たせぬまま旧態依然たる状況に甘んじている。国全体としての工業部門は統合を欠いたまま，生産性の低い状態に押し止められており，少なくとも東アフリカ，南アジア，中央・南アメリカに関しては，このような状況は容易に解消するものとは思えない。

筆者は「発展途上国の自給部門の人々も，潜在的に十分な経済合理性を有している」ことを信奉する者の一人であり，なぜ彼らの経済合理性が農業はもとより工業の発展のために発揮されないのか，またどのような政策を用いればこれを活用することができるのかという課題を追ってきた。その過程で，「……多くの低開発国で交換経済の拡大が多分に遅れを見せている理由は，自給部門の人々が不合理な行動に出るからではなく，経済政策によって自給活動の魅力と現金獲得活動の魅力との相対関係が歪められてしまっているからである」というH.ミント教授の見解に共感を覚え，「工業化過程で彼らの経済合理性の発現を妨げているのは，彼らを取り囲む経済環境，とりわけ政府の採った近代部門偏重の工業化政策（輸入代替工業化の誤った具体化）である」という考えを抱くようになった。したがって，発展途上国の今後の工業化を立案するためには，輸入代替工業化政策が実施される以前の状況に立ち戻って，そこで計画を練り直すことが必要であることになる。しかしそうした主張を唱えることは，取りも直さず現状における歪んだ工業部門に対して，ここで唱える工業化方式がいかにして適用可能かという，より複雑で困難な課題を抱え込むことにもなる。この点は別の機会に論ずることにしたい。ところで，輸入代替工業化政策が施行される以前の状態では，消

費者が購入できる商品には二種類あった。外国からの輸入品と国内の伝統的零細・中小規模工業で生産される製品である。両商品の間には，品質と価格の両面で明確な差があるものの，高品質・高価格，低品質・低価格という関係が成立しており，また市場においてはなんら政府による介入がなされていなかった。この意味において，両商品間には公正な競争関係が保たれていたことになる。第2節では，このような国内市場の競争関係が突き崩され二重性がもたらされることになった理由を，政府が採った具体的な近代部門優遇政策に求めることによって，そこから抜け出す手立てを探りたい。

以上の議論は，「資源配分の歪み」を是正するよう，政策を変更することが重要であることを示唆するものであるが，これと並行して今後の工業化の在り方を模索する上では，「何を，誰が，どのように生産し，消費するのか」と言った基本的ビジョンを描くことも必要である。筆者は現在東アフリカで，都市および地方市場で売買されている国産の軽工業製品の種類とその生産主体の実態を調査しているが，その過程で従来の工業化計画ではこのような工業化の基本に据えられるべき観点が看過されていたのではないか，という感を深めている。開発計画立案者の念頭から，消費者の大半が貧困層であり，彼らが必要としているのは「伝統的軽工業品の改良品とでもいうべき商品」であることが忘れ去られていたのではないか。工業部門の育成に着手するに当たって，「国内工業部門の初期状況は白紙状態にある」という誤った認識が前提とされていたのではないか。発展途上国には過去何世紀にもわたって伝統的零細・中小規模工業部門が存在し，経営主の中には，原材料，機械の改善等をつねに望んできた者が多い。以上の点を踏まえて，第3節では貧困な大衆がどのような範囲の商品を潜在的に需要しているのか，また設備の改善や原材料の質の向上を望む伝統的零細・中小規模工業の潜在的供給能力とは具体的にどのようなものか，いくつかの実証研究の結果を参考にして，発展途上国商品市場における潜在的需給の実態に接近してみたい。そこに経済発展のもう一つの可能性を見出せるものと考える。上述の議論から，本稿では新しい工業化の方向を求める上で，『商品』が戦略的に重視されることが明らかである。ただしここで用いる『商品』は，それが体化している「商品属性」の面から把握される。このことによって，これまで曖昧な形でしか論じられてこなかった『中間商品』に客観的定義を与えることができ，これをここでの議論に取り入れることが可能になった。

ところで『中間商品』を軸に据えた従来からの工業化論は理論的考察を欠くものであったことに鑑み，第4節ではここでの議論に理論的根拠を与えると思われる K. J. ランカスターの消費理論および J. ジェームス等の理論の概括を行う。これら理論は，商品講入・消費の合理的パターンを，消費者の商品属性消費による効用を表す無差別曲線と予算制約曲線の関係から導くものであるが，その目的のために両曲線が共に複数商品の「商品属性」の結合状況に依存して決定されると想定しているところに最大の特徴がある。また，これらの理論では「新商品」導入の影響が無差別曲線群上で生じた変化によって比較検討されるが，この点も工業化と言うダイナミックな議論をする上で有用であり，その分析方法を援用した。

第5節で筆者は，前節の消費理論の枠組みを用いながらも，発展途上国の実情に沿うようこれら理論に修正を加え，自らの解釈を施すよう努めた。すなわち既存理論の枠組みに，発展途上国の消費者間に見られる所得格差すなわち購買力格差や，商品属性に対する嗜好の違い等を明示的に取り入れた。とくに国内生産資源の零細・中小工業への移転が進展する中で，商品の購入対象領域に見られる消費者間の二重性がいかにして減退し，国内市場の統合化が進むのか考察を加えた。そのうえで生産面および消費面に生ずる政策変更の影響が，時間経過の中でどのように現れるか，高所得層，低所得層それぞれについて検討を加える。ところで商品属性アプローチそれ自体には欠陥があり，とくに発展途上国に応用する際，考慮すべき点がいくつかある。これについては第6節で二つの側面から論じたい。最終節では以上の議論を踏まえ，ここで論じた新しい工業化を実施する上で，発展途上国政府にとっての政策課題は何かを考えてみたい。

2. 国内市場の二重性

求められるべき発展途上国の工業化政策を検討するには，以下の様な現状を認識することが不可欠であると思われる。すなわち，これらの発展途上国市場には二つの特徴が広く見られる。一つは所得分配がきわめて不平等であり，一握りの高所得者グループと大多数の貧困者グループの併存状態が一般的であり，いわゆる中間所得層が育っていないことである。したがって貧困層と富裕層の間には購買力と商品の属性（品質）に対する嗜好の面で大きなギャップが見られ，市場では同一ニーズを充たすに当たって，貧困な大衆と一握りの富裕者がそれぞれ異なった品質の商品に対して異なった価格帯で需要を形成している。こうした状況は所得分配の公平化が容易には進まないために持続するものと思われる。特徴の二つ目は，供給の側にも明確な二重性が認められることである。いわゆる輸入代替工業化政策の下で育成された近代的大型工場と，伝統的生産方法を採り続ける数多くの零細な作業場が併存し，同類の商品を製造している。それぞれが生産する商品には，したがって材質，デザインなどの面で等級に格差があるばかりでなく，単位当たり生産費にも大きな差が存在する。そのかぎりでは需要面および供給面の二重性は，相互に対応し合いながらある種のバランスを保っているかに思われる。こうした二重性について，社会学の分野では，「発展途上国では，交換経済と自給経済が相互に関わりを持たずに併存している状態が広く観察され，両部門の間ではそれぞれに全く異なった経済原理が展開している」と論じられる。[(1)] たとえば自給部門の人々は，保守的であると共にまた無知であり，様々な経済誘因に対して反応せず，いわゆる“限られた欲求”[(2)] しか持っていないため，交換経済部門に関心が薄いものと見なす。このように自給部門の人々が交換部門の財・サービスを欲しないと考える限りにおいては，そこには経済的不合理性の問題は存在

注（1） こうした見解は J. H. Boeke, *Economics and Economic Policy of Dual Societies,* New York, 1953 に典型的に現れている。

（2） 前掲書の中で“limited wants”の概念が使われている。

しない。自給部門は貨幣所得を得ることを欲しないが故に，貨幣所得によって計測されるいわゆる「経済発展」を欲しないと言うことである。しかしながら，そうした状況を今日の発展途上国の中に見出すことは，ほとんど不可能である。

ミント教授は，このような社会学的二重性の考え方に早い時期から疑問を唱え，次のような見解を示している。「……外部世界との接触が増大するに伴い，新商品や新たな生産方法に対する嗜好や選好が著しく急速に開発されてきている。いったんこうした動きが起きれば，低開発諸国の人々は自らが持っている嗜好に従って，自らの効用を最大化すると言う正常な行動をとるようになる。このことを示す証例を上げることには事欠かない。」[3]と指摘し，社会学的二重性の見解に真っ向から反対する立場を明らかにしている。そして自らの見解として，「……多くの低開発国で交換経済の拡大が多分に遅れを見せている理由は，自給部門の人々が不合理な行動に出るからではなく，経済政策によって自給活動と現金稼得活動の魅力の相対関係が歪められてしまっているからである」[4]と断言する。つまり自給部門の人々も潜在的に十分な経済合理性を有しているのであって，その発現を妨げているのは彼らを取り囲む経済環境，とりわけ政府の採った近代部門偏重の工業化政策なのであると見る。教授は，戦後広く採られた輸入代替工業化政策こそがそのような事態を招いた元凶であるとし，自給部門を軽視ないし無視してきたことの具体例を主に次の3点に求めている。[5]

(1) 国内資金の配分

国内資金はもともと不足状態にある。にもかかわらず近代的大規模工業の保護・育成のために，利子率を低い水準に押さえ込み，それに伴う資金需要の増加は政府の独断で選別された。その場合，自給部門は現状において「生産性が低い」と言うだけの理由で資金は回されず，この部門が持つはずの発展の潜在的可能性が無視された。これに加え，低金利政策は結果として国内資金供給を縮小させ，自給部門の資金不足を恒常化させた。低金利は国内のインフレシーションと相俟って，国内資金を海外へ逃避させたり，宝石・土地などの購入に向かわせることになったのである。

(2) 外国為替の配分

慢性的な国際収支の赤字が続く中で，外国為替の不足も恒常的現象である。したがって，その配分についても割当制が採られることにならざるをえないが，ここでも(1)と同様の理由から自給部門が軽視された。現状でのこの部門の生産性の低さは，より良質な原材料や簡単な機械を外国から購入したくとも，そのために必要な外国為替の割当が得られないことに起因していることが多いのである。

(3) 公共サービスの配分

電線網，道路網などの普及の程度あるいはそれらの利用価格が，両部門間で大きな隔を見せている。農村工業などの発展には電力が欠かせないが，電線網が延びてきていないかあるいは電線が引かれていても，電力料金が近代的大規模工業との比較で割高にされていることが多い。この他，運

注（3） H. Myint, *Economic Theory and Underdeveloped Countries* (Oxford Univ. Press 1971) p. 320 参照。

（4） Ibid., p. 321.

（5） Ibid., ch. 14.

輸などのサービスの両部門への供与の程度にも大きな隔がある。

これら3側面における歪みを除去し，自給部門の零細・中小規模工業の育成の方向に政策の重点が移されることになれば，自給部門はその生産性を伸ばし，中期的には近代部門と競争できるということが示唆される。すなわち上記の政策変更においては，零細・中小規模工業への支援が限られた国内生産要素の再配分を不可欠の前提とするから，必然的に近代的大規模工業からの生産要素の引き上げや費用面での優遇措置が除去されることになる。したがって輸入が無い状況の下では，両部門間に競争関係の成立する可能性はいっそう強いものと考えられる。

3. 商品市場における潜在的需給

以上の議論は結局のところ発展途上国の工業部門育成は，輸入代替政策が実施される以前の状況に立ち戻って，そこから出直すことの必要性を示しているように思われる。そこで暫くの間，言わば工業化の始発時点における発展途上国の市場と生産主体の状況を考察してみよう。

いま輸入代替工業化政策が施行される以前の状態で，消費者が購入できる商品には二種類あり一つは外国で生産され輸入された商品であり，他の一つは国内の伝統的零細・中小規模工業で生産される製品である。両商品の間には品質と価格の面で明確な差があるものの，伝統的零細・中小規模工業の商品は「品質は劣るがその分価格も安い」という関係が成立しており，また市場においてはなんら政府による介入がなされていなかったと言う意味において，両商品間に公正な競争関係が保たれていた事実にわれわれはいっそうの注意を払うべきであろう。(6) しかしながら，このような競争関係は輸入代替工業化政策の下で，輸入品を禁止的高関税によって国内から締め出す一方で，国内の伝統的零細・中小規模工業を冷遇するということにより突き崩されてしまった。この過程で自給部門の競争相手として新たに近代的大規模工業が登場することになったが，この部門は政府の過剰なまでの手厚い保護を受けたためにそれ以降生産性の向上はいっこうに見られず，その製品は輸入品との比較において，品質が劣るばかりでなく価格も高いという結果をもたらした。したがって本稿で論ずるように，もし政府の近代部門への保護が手控えられることになれば，この部門の製品は「品質の割りには価格が高い」という性格をいっそう強め，自給部門製品に対してさえも競争力を失い，市場から消え去るはずである。にもかかわらず少なからぬ数のその種の商品が未だ発展途上国の市場から排除されずにいる理由は，第2節で述べたので繰り返しは避ける。しかしここでは，保護政策というものが近代的大規模工業の生産性向上をもたらし得なかったという事実をたんに繰り返し指摘することに止まるのではなく，「輸入代替はむしろ伝統的零細・中小規模工業を近代化させ，その生産性を向上させる形で実施されるべきではなかったか」というより積極的な見解を強調したい。(7) 伝統的零細・中小規模工業を中心に据えた工業化の方向は，発展途上国の軽工業品市

注（6） 拙稿「開発政策における技術と商品」『三田学会雑誌』1979，4 参照。
（7） H. Myint, op. cit., p. 322.

場をめぐる供給面および需要面での多くの観察事実によって十分支持されるように思われる。すなわちそれら観察事実によれば，①近代的大規模工業部門と伝統的零細・中小規模工業部門がそれぞれに生産する商品の範囲は，一部の超近代的装置産業による商品は別として，かなりの部分重複していること，②伝統的零細・中小規模工業で生産性向上意欲が旺盛であること，③それらが将来産出するであろう商品に対して，低所得者層の需要が潜在的に大きい等々の実態が理解できる。①については，古賀，その他の学者が[8]，②についてはアフリカ諸国，南アジア諸国，東南アジア諸国の伝統的中小規模工業を調査したH. W. シンガー教授の報告[9]や，東南アジア全般についてのH. ミント教授の報告[10]，インド村落の企業調査に基づいたP. O. マルガヴカルの報告[11]，さらにM. K. ガーグ[12]によっても指摘されている。このうちシンガー教授は，発展途上国の伝統的小規模工業による技術水準はしばしば過少評価されており，たとえば60年代のアフリカ諸国では小規模から中規模へと経営を拡大する基盤は十分整っていたと判断していることは興味深い[13]。またミント教授は伝統的小規模工業が旺盛な企業家精神を示した例として，染料，糸，プラスティックなどの投入財について，古い材料から新しい材料に転換する動きが顕著であったことを指摘している[14]。③に関しては，V. ヴェイオツス[15]，M. サドゥリ[16]，W. B. レダウエイ[17]等の調査報告，あるいはI. T. D. G. の調査結果[18]を挙げることができる。このI. T. D. G. のインタビュー形式による調査はケニアで行われ，消費財の分野として木工家具，皮革製品，繊維製品等が，また資本財の分野では農耕用機具，穀物貯蔵庫，手押し車，水車，建築用木工製品，畜舎，養蜂巣箱，漁業用船舶，通信機器に調査の対象が及んでいる。木工のうち家具については，現状では2000件以上の伝統的零細・中小規模工場があり，これらの産出する木製品に対して消費者の間では，品質，デザイン面での改善が強く望まれていること

注（8） この点に関する実証的研究は，古くはMasanori Koga, "Traditional and Modern Industries in India," *The Developing Economies*, September 1963があり最近では中間技術論，中間商品論の中で多くの実証研究が積み重ねられてきている。文末の参考文献を参照されたい。

（9） H. W. Singer, "Small-Scale Industry in African Economic Development," *Economic Development for Africa South of Sahara*, ed. E. A. G. Robinson (Macmillan, 1967), p. 643.

（10） H. Myint, op. cit., p. 322.

（11） P. D. Malgavkar, "The Role of Techno-Entrepreneurs in the Adoption of New Technology" *Appropriate Technology—Problems and Promises—*, OECD, 1976, pp. 180-205.

（12） M. K. Garg, "The Upgrading of Traditional Technologies in India: Whiteware Manufacturing and the Development of Home Living Technology" *Appropriate Technology—Problems and Promises—*, OECD, 1976, pp. 171-188.

（13） H. W. Singer, "Small-Scale Industry in African Economic Development," *Economic Development for Africa South of Sahara*, ed. E. A. G. Robinson (Macmillan 1967), p. 647.

（14） H. Myint, op. cit., p. 322.

（15） C. V. Vaitsos, "Employment Effects of Foreign Direct Investment in Development Countries" *Employment in Developing Nations*, ed. E. O. Edwards (Columbia Univ. Press 1974).

（16） M. Sadli, "Application of Technology and its Employment Effects: The Experience in Indonesia" *Employment in Developing Nations*, ed. E. O. Edwards (Columbia Univ. Press 1974).

（17） W. B. Reddaway, *The Development of the Indian Economy* (Irwin, Homewood, 1962).

（18） Intermediate Technology Development Group (ITDG), *Report on the development of Cottage Industries Based on Sisal, Wood and Metal Working and Leather in Kenya* (London 1969).

が分かる。I. T. D. G. 専門家は，こうした商品の改善は現段階で国内に普及している木工技術を活用することで十分可能となると判断している。[19] さらにドア，ドア枠，窓枠等建築用木工製品についても製品規格が整備されれば，それに伴って品質の向上と価格の低下が実現できる見通しで，潜在需要も十分に見込まれると見ている。皮革製品では複雑な化学処理工程を必要としない幼獣の植物なめし皮やクロム塩によるなめし皮に対する潜在需要が，さらに繊維製品ではケニア独自のデザインによるスクリーン・プリント布地やサエザル麻布に対する潜在需要が十分あることが確認されている。[20] V. ヴェィツォスの調査では簡易な住宅を建設するためのレンガや木枠，基礎食品，簡易輸送手段の分野に，[21] またM. サドゥリは繊維製品，飲料，加工食品の分野で改良製品の出現が望まれていることを示している。[22]

このように供給面，需要面の双方で改良型商品の出現する経済的環境は潜在性には整っているはずである。にもかかわらず，すでに述べたように伝統的零細・中小規模工業部門は依然として資金，外国為替，公共便益等へ接近しにくい状況の下に置かれているため，東アフリカ，南アジア，中南米の現状では，新商品の持続的な出現を望むことは難しい。しかしながら最近では失業者の増大，消費財の不足，外貨不足等の窮状に晒されて，これら発展途上国政府にもこれまでの大規模近代工業偏重の工業化政策に疑問を抱く動きが出てきている。[23] しかし，現段階ではこの動きも，工業部門の総合的発展構想の一部を担うまでには育っていない。

4. 商品属性アプローチと「新製品」

発展途上国の現状を踏まえた前節の議論の内容は，理論的にどのように把握しうるであろうか。ここでは消費者の行動について独自の分析枠組みを示したK. J. ランカスター (Kelvin J. Lancaster) の消費理論[24]を援用したい。

新商品が市場に現れ，それによって消費者が享受することになる追加的便益の程度は，通常消費者の効用水準を表す無差別曲線との関連で把握される。具体的には新商品導入の前後で無差別曲線群上で生じた変化を比較することで効用水準の変化を比較検討するのだが，そのためには新商品の現れる前後で無差別曲線群の位置と形状を決定している軸に変化があってはならない。この点従来の消費者行動の理論では，消費者の無差別曲線群が，商品それ自体の結合状態に依存して決まるため，新商品の出現は取りも直さず軸そのものが変化することを意味し，消費者の享受する便益の程

注 (19) Ibid., p. 26.
(20) Ibid., p. 29.
(21) C. V. Vaitsos, op. cit., p. 343.
(22) M. Sadli, op. cit., p. 367.
(23) こうした動きの中でタンザニア，ザンビア等の Small Industry Development Organization を中心とした中小規模工業育成策は興味ある試みである。
(24) K. Lancaster, "A New Approach to Consumer Theory" *Journal of Political Economy*, vol. lxxiv (April 1966).

度を軸を異にする従前の無差別曲線と比較し検討することは出来ないという短所をもっていた。これに対しランカスター流の理論では，消費別曲線群の無差別曲線群は商品それ自体からは切り離され，商品が体化している「商品属性」の結合に依存して決まると想定することによって，新商品導入前後の比較を可能にしている。ここで考えられている商品属性のメニューは，新商品をも含めて同一ニーズを充たす商品の全てが体化している属性を網羅しているものとされる。[25] したがって商品間の違いは，もっぱらそれぞれの商品が体化している諸属性の結合比率の違いに求められるのである。ここで，「商品属性の全てが考慮されている」という想定はきわめて重要である。なぜなら新商品が，それが出現する以前には存在しなかった従来と全く異質の商品属性を備えていることになれば，その新属性が付加されることによって無差別曲線群自体の形状が変化してしまうからであり，そのことは取りも直さずランカスター流アプローチの長所を損なってしまうことになるからである。

本節ではまずランカスター・モデルそのものの概要を示そう。モデルでは，消費の目的は単独ないし複数の組み合わせで商品を購入・消費することによって，そこに体化されている商品属性を最大限獲得するところにある。換言すれば，このモデルでは商品は投入財であり，これを単独ないし組み合わせて投入することにより，産出物である効用を最大化させるメカニズムを説明するものである。[26] モデル構成の前提は，次の2点に集約される。[27]

① 消費者に直接的に効用を与えるのは商品そのものではなく，それが体化している商品属性である。

② すべての商品属性は，程度の差はあるものの，すべての商品によって共有されている。またすべての商品属性はすべての消費者に同様に評価されうる客観的性格を有する。

このモデルを，図—1 によって示してみよう。図では二つの商品X，Yと，それぞれが共通に体化している二つの商品属性 C_1，C_2，さらに予算額が同一で商品属性嗜好の異なる二人の消費者 H，Lからなる場合を表している。すでに述べたようにこの図の特徴は，従来の消費者行動の分析ではグラフの軸は財・商品から成る平面上で表されているのに対し，両軸とも商品属性から成っていることであり，前提②で見たようにこれら商品属性 C_1，C_2 は客観的に計測可能であるということである。各商品はそれぞれが体化している属性の構成比率に対応して両軸と特定の角度を保つベクトルで表され，購入される量は原点からの距離で測られる。また予算制約条件の下で，商品購入・消費から最大可能な便益を与える商品属性の一連の組み合わせを示す点の軌跡は J. ランカスターによって「効率フロンティア」と呼ばれる。[28] このように名付けられるのは，与えられた予算内で，フロンティア上ではフロンティア内のいかなる点におけるよりも多くの商品属性 C_1，C_2 を獲得できるからである。

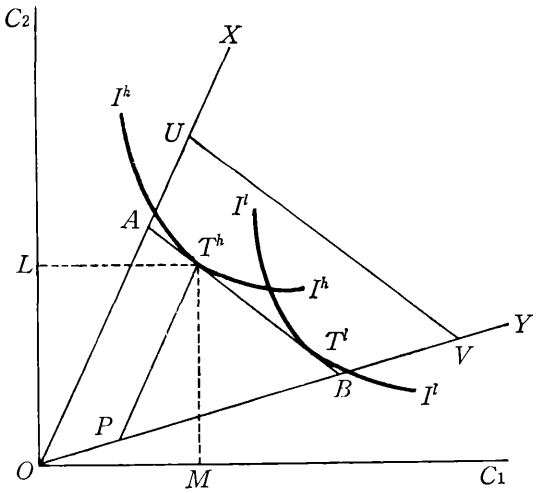
注 (25) 「石鹸」を事例にとれば，その属性としては，油性汚れ洗浄力，泥汚れ洗浄力，泡立ち，形状維持力，漂白力，繊維保護力，肌保護力，香り，色合い，包装状況などがあげられる。

(26) K. Lancaster, op. cit., p. 133.

(27) Ibid., p. 134.

(28) Ibid., p. 133.

図—1



消費者はまず自己の効用最大化の行動に先立って，市場に存在する複数商品の内，与えられた予算の範囲内でどの商品をどれだけ量購入すれば最大限の商品属性を得られるか推測しなければならない。図ではすべての予算が商品X購入のために支出された場合，Xの最大購入量がOAで示され，同様にしてYについてはOBが決まり，ABが「効率フロンティア」となる。フロンティアは商品価格が不変であれば，二人の消費者に共通な予算が増加することによって，形状は不変のまま外側のたとえばUVへと移行する。

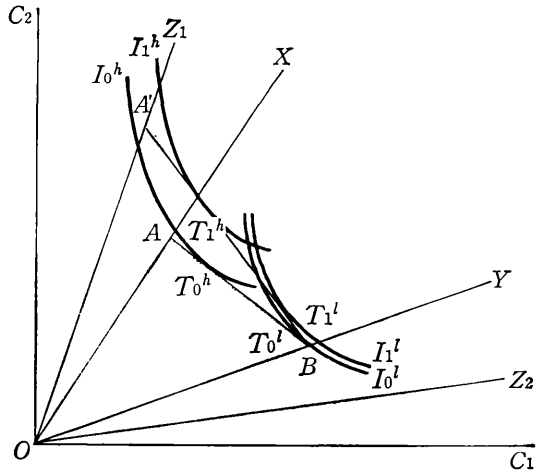
つぎに，消費者は自己の効用最大化を実現させる行動に出る。そのためには消費者H，Lそれぞれの無差別曲線が与えられなければならない。無差別曲線の形状と位置は，消費者それぞれの商品属性 C_1，C_2 に対する嗜好の強さの程度によって決まるが，図ではHは C_2 に，Lは C_1 にいっそう強い嗜好を持つことが示されている。これら無差別曲線とすでに予見されている「効率フロンティア」との接点が，最良の点となる。再び図に戻ると，消費者H，L それぞれの無差別曲線は I^h I^h，I^l I^l で表されている。これら無差別曲線と「効率フロンティア」との接点 T^h，T^l が最良の組み合わせであり，消費者Hは T^h で C_1 を OM，C_2 を OL だけ享受することになる。ランカスターの言う「消費技術」[29]とは，消費者がこのような点で首尾よく消費を実現し得るか否かに関する能力を意味する。

以上がランカスター・モデルの概要であるが，ここでの問題意識との関係でいっそう興味あるのは，J. ジェームスがこのモデルを用いて既存市場に新商品が登場した場合の影響を検討している部分である[30]。そこで次に J. ジェームスの理論に沿って，はじめに「新商品」一般についてその位置づけと消費者への影響を検討したい。しかる後に「新商品」の内，商品属性 C_1，C_2 からなる平面

注 (29) Ibid., p. 137.

(30) J. James, "Technology, Products and Income Distribution: The Soap Market in Barbados," *Appropriate Products, Employment and Technology: Case-Studies on Consumer Choice and Basic Needs in Developing Countries,* ed. W. V. Ginneken & Christopher Baron, (Macmillan Press London, 1884), pp. 173-176.

図—2



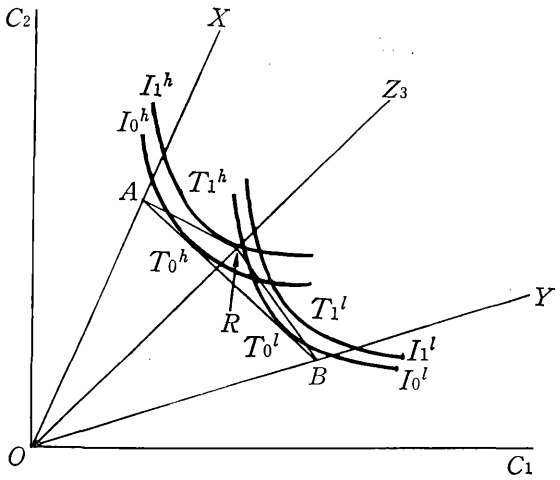
上で，既存商品X，Yの中間に位置づけられるものについてとくに焦点を合わせ，消費者H，Lにどのような影響をもたらすかを検討したい。

はじめに市場に現れた新商品をZ_1, Z_2, Z_3とし，それぞれが体化している商品属性比率に応じて，図—2，図—3の中に位置づけよう。既存の2商品X，Yを基準にすると新商品が，①既存の2商品X，Yのいずれかに重複する場合，②それらの外側に位置する場合，③それらの中間に位置する場合の三通りが考えられる。本稿では，この③に当てはまる新商品を『中間商品』と呼ぶことにする。

新商品の体化している商品属性構成比率が既存商品と同一である①では，それが市場に参入できたという事実は，その単位価格が既存商品に比していっそう廉価であることを意味しているのであり，同時にそれに対応する既存商品をすでに代替していると考えられる。したがって消費者への影響は，新商品の価格がいっそう安いことによるフロンティアの外側へのシフトによっていっそう上位の無差別曲線上での消費が可能になることである。しかし現実にはこのような事態が生ずることは希であろう。

②の場合は，新商品がX，Y双方の外側に対称的に現れる場合であり，図—2 では Z_1，Z_2 がこれに対応している。Z_1はXより C_2 属性を相対的に多く含む新商品で，図—2 ではその最大可能購入量が OA' で示される。つまりその価格競争力の強さの結果，既存商品 X を完全に代替してしまう状況が描かれている。したがって「効率フロンティア」は $A'B$ となり原点から見て外側に移行する。この変化に対応して消費者H，Lそれぞれの無差別曲線との新たな接点には非対称的変化が生ずる。すなわち消費者Hは新商品Z_1の登場により，その効用水準を I_0^h から I_1^h に大幅に上昇させることができるのに対し，消費者Lはその効用をほとんど増加させることができない。つぎにZ_1とは対称的にYより C_1 を相対的に多く含む新商品を Z_2 とすれば，Z_2 の出現によって生ずる影響は Z_1 により生じた影響とまったくの対称をなし，商品属性 C_1 にいっそう大きな効用を得る消費者Lが一方的にその効用水準を上昇させる。

図—3



最後に③は，本稿の主要な関心事である『中間商品』が新たに出現する場合に対応する。結論を先取りして言えば，新商品のベクトルの中間に位置づけられる場合には，両消費者の効用水準が共に向上する可能性があるということである。この点を J. ジェームスの議論に従って解釈しよう。[31] いま，商品属性の観点から眺めてXとYの中間，換言すれば属性比率 C_2/C_1 の値がX，Y の属性比率の中間値を採る商品（『中間商品』）を Z_3 で表すことにし，これを図—3 中にXとYの間に入るように描こう。

図では Z_3 の単位当たり価格は既存の 2 商品に比べ相対的に安価である場合が示されている。新たな「効率フロンティア」はしたがって ARB になる。ただし，R点は原点から測ったその最大可能購入量を表している。図—3から明らかなように，Z_3 が市場に現われたことにより，消費者Hは T_0^h から T_1^h へ，他方消費者Lは T_0^l から T_1^l へと組み合わせを変更させ，上位の無差別曲線に双方の消費者とも同時に移行できる。『中間商品』を中心に据えた工業化政策は，このような変化を発展途上国において引き起こすことを狙っているものであり，次節では発展途上国の実状によりいっそう近いところで考察を進めるために，既存モデルに若干の修正を施してみたい。

5. 発展途上国市場への適用

以上で見たように，新商品が消費者の効用水準へもたらす影響は，J. ランカスターおよび J. ジェームス等の用いた図によって解釈されるが，彼らが消費者について設けていた想定は，発展途上国の消費者にそのまま当てはまるものではない。すなわち彼らのモデルでは，

(1) 消費者間に所得レベルの違いはなく，属性嗜好のみ異なる。[32]

注 (31) Ibid., p. 175.
(32) K. Lancaster, op. cit., p. 145 and J. James, op. cit., p. 169.

(2) 所得レベルは異なるが，両消費者の商品属性に対する嗜好は同一である。[33]

と想定しているが，発展途上国の実態はそれとは大きく異なる。すなわち消費者間には著しい所得レベルの違いがあるばかりでなく，商品属性に対する嗜好にもまた大きな相違が認められるのである。そこで筆者はすでに用いてきた J. ランカスターや J. ジェームスの分析枠組みに若干の修正を加え，そのうえで発展途上国における『中間商品』開発の影響に独自の解釈を与えたい。

本稿で想定している発展途上国の初期状況の特徴と仮定とを改めて記せば，

(1) 消費者間の予算規模の格差は所得配分の不平等を反映して著しい。予算規模は一定とする。

(2) 高所得は奢侈的商品属性 C_2 をより強く嗜好し，他方低所得者は機能的（伝統的）商品属性 C_1 を嗜好する。この状況も不変であり，両者の無差別曲線の形状と位置も変わらない。

(3) 既存の奢侈的商品 X と機能的（伝統的）商品 Y の価格水準には大きな格差がある。ただし，政府の政策変更により商品 X の価格は上昇する一方，商品 Y の価格は長期的に安定している。

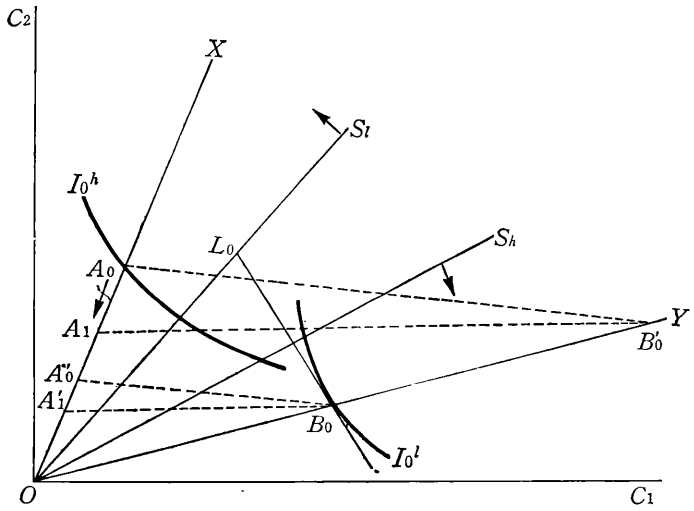
(4) 市場には当初，品質と価格の面で，奢侈的商品と機能的（伝統的）商品の中間に位置する商品は無いが，その後そうした商品（いわゆる『中間商品』）が開発され市場に現われ，その価格はその後生産効率の上昇とともに低下を続ける。

(5) 類似の機能を果たす商品の輸入は当初および将来にわたって無い。

これらの特徴と仮定が重なり合って，消費者の商品購入パターンが決定されているものとする。とくに(2)に関連して，高所得者層は，商品価格の点では既存の奢侈的商品ばかりでなく，機能的商品（伝統的商品）をも購入することが理論的にはできるが，それら商品は属性の面で満足のいくものでないという理由で，購入の対象から外す。これに対して，低所得者層は予算制約が厳しいが故に，既存の機能的商品より奢侈的属性をより多く含んだ商品を欲しているとしても，その単位価格が既存品より高価であるため，それを購入の対象から外さざるをえない状況にあると解釈する。図—4では高所得者と低所得者はそれぞれ破線で示した潜在的「効率フロンティア」A_0B_0', A'_0B_0 を持つが，上述の理由によりそれらは実質的意味は持たない。OX は OY に対して高価であるが，高所得者は OX のみを OA_0 量，低所得者は OY のみを OB_0 量消費し続けているのである。換言すれば，現状における消費パターンの決定要因としては，高所得者については商品属性が，また低所得者については商品価格がより重要なのである。このことは両者の消費パターンを変化させ商品市場の統合を図るには，所得配分を直接的に変えるか，あるいは価格の相対的水準を変化させることによって間接的に相対実質所得の水準を変えることが重要であることを示唆している。ただし本稿では現状における所得格差は政策によっては容易に変えることができないと想定しているので，政府のできることは生産要素の部門間配分を改めることに限られる。そのことによって間接的に所得配分の公平化と商品市場の統合化が促進されることになる。つまり生産要素の再配分を行うことにより生産コストの変化を引き起こし，奢侈的商品と機能的商品の相対価格を前者が高く後者が安くなると

注 (33) J. James, op. cit., p. 127.

図—4



いう方向で変化させる。その結果，両者間の実質所得の格差を縮小させ，需要面および供給面の二重性を弱めるというのがそのシナリオである。

以下では，まず商品市場統合のプロセスを商品属性アプローチでどのように解釈しうるか示した後，統合化と同時並行して市場に現れている「新商品」の影響を，(イ)高所得者と低所得者の商品購入範囲がいまだ共通部分を持たない初期段階，(ロ) 部分的にも 統合が 実現した市場に「新商品」が『中間商品』として出現した段階，の二つに分けて検討し，今後の工業化のあるべき方向について何らかの示唆を得たい。

商品市場の統合化

はじめに，商品市場の統合化をここでは「高所得者と低所得者の商品購入領域が重複して行く過程」と解したい。このことを図示するために，図—4 において，商品属性構成比率を表す OS というベクトルを導入する。ここで OS_h は高所得者が，「もし市場に存在しているとすれば購入の対象とするであろう商品の内で，C_2/C_1 値がもっとも小さいもの（機能化限界）」を，また OS_l は低所得者が「もし市場に存在しているとすれば購入の対象とするであろう商品の内で，C_2/C_1 値がもっとも大きいもの（奢侈化限界）」を表すものとする。商品市場統合化への動きは，ベクトル OS_h については OX を基準に時計方向へ，ベクトル OS_l については OY を基準にそれと反対方向へ回転し，両所得層の商品購入領域が次第に重複して行く変化として表現される。言うまでもなく当初の段階では C_2OS_h, C_1OS_l は共通部分を持たず両者の消費ゾーンは乖離したままになっているが，その後は X 商品の価格がいっそう上昇するに伴って C_2OS_h と C_1OS_l は回転を続け，その結果商品購入領域の共通部分 S_h OS_l が形成される。ここではこのような現象を市場の統合化の一形態と解釈する。

OS をこのように回転させる力は何か。OS_h と OS_l には，異なった力が働くように思われる。OS_h については，高所得者は彼らが所得分配面できわめて有利な立場に置かれているかぎり，現状の消費パターンの変更を望む理由は希薄である。しかし初期条件として X を生産する近代的大規模

工業とYを生産する中小規模工業の間で，資本，外国為替，社会的便益をめぐって厳しい競合関係があることを想起すれば，政府がそれまでの近代的大規模工業優遇政策を漸次撤回し，これに取って替わって近代的中小規模工業を興こす政策に転換することにより，商品Xの生産コストは次第に上昇することになる。これに加え規模の経済が効かなくなるため，単位価格の上昇が避けられなくなる。この方向での政府の工業化政策がさらに浸透するにつれ商品Xの価格がいっそう上昇することになれば，高所得者層には従前の効用水準を保つためには「奢侈的属性 C_2 は相対的に減少するが，単位価格はより廉価な」商品の出現を期待することになる。このような消費者Hの商品選択における行動の変化は，必ずしも単純ではないが，図—4 では，OS_h が OX から乖離して行く動きとして暫定的に解釈しておきたい。

消費者の判断によって，あるいは消費者が充たそうとしているニーズがどのような種類のものであるかによっても，商品代替の価格変化に対する感応度に大小の格差があるはずであり，したがって商品の購入対象の拡大過程は必ずしも漸進的ではない。たとえば，そのニーズが生活に欠かせないものである場合，そしてまた消費者が新商品の商品属性構成比が当初において OY のそれに近いと予測すれば，OS_h は OX の価格上昇直後からいきなり OY 方向へ大きく位置を変えることも考えられ，その極端な例として OS_h が OY 近傍にいっきに変化する場合が考えられよう。これとは別に，新商品がつぎつぎに登場するような状況になれば，OS_h は新商品の奢侈化とともに，再び OX の方向に逆回転を始めることも考えられる。しかしここでは議論の単純化のために，新商品が出現する以前の段階では，OX の価格上昇が漸進的に生ずるものとし，これに対応して OS_h（すなわち消費者Hの商品属性機能化限界値）も漸進的に OX から離れて行くものと想定している。

いずれにしても，扇型 XOS_h に入る新商品のうち，その最大可能購入量がOから見て無差別曲線 $I_0{}^h$ 以遠の領域に入るすべての商品については，高所得者 H は従前の効用水準を保持ないし向上させ得るので問題なく購入対象とするが，政策変更の当初においては，そのようなことは望めない。現実的には，消費者 H の特定時点における効用水準（無差別曲線 $I_0{}^h$ より下位の無差別曲線上での消費）を改善する新商品すべてが購入対象とされ，それらは機能化限界を示すベクトル OS_h の近傍から順次市場に出現するものと考えるのが適当であろう。

これに対し OS_l については，別の観点から説明することが必要である。第3節で見たように，低所得者Lは商品Yに若干の改良を加えた程度の新商品に対して潜在的需要を持っている。この状況は第3節で示したように，零細・中小規模工業へと生産資源を移転させると言う政策変更が実施される以前の段階で観察された事実であり，その意味で OS_l は消費者Lの潜在需要の内で奢侈化限界を示すものであるが，新商品 Z_3 が開発され，さらにその生産が効率性を生じるまでの間は，その限界は自らの厳しい予算制約によって規定される。図—4 によれば，消費者Lが従前からの効用水準を維持ないしそれ以上の水準に高めるためには，OY の単位価格が固定しているという想定の下では，新商品の最大可能購入量が，無差別曲線 $I_0{}^l$ に OY 上の点 B_0 で接する接線 $B_0\ L_0$ を越えることが必要である。したがって，政府の資源移転が進展するなかでYより奢侈的な新商品がどの

程度低価格で供給されるかの消費者Lの見通しで，OS_lの動きは左右される。

以上の説明では，消費者の無差別曲線の位置と形状，さらに所得分配の状況，商品Yの単位価格，商品Xの価格上昇と新商品Z_3の価格低下の速度，これらすべてを一定と想定し，その下での一応の解釈を与えたことになる。高所得者Hは商品Xの価格上昇の圧力を受けつつ，また低所得者Lは新商品Z_3がより廉価で供給されるにともなって，両者の商品購入対象領域に重複する部分が次第に拡大して行く様子を描いた。この変化を「市場の統合化」に対する一つの解釈としたい。

新商品の影響

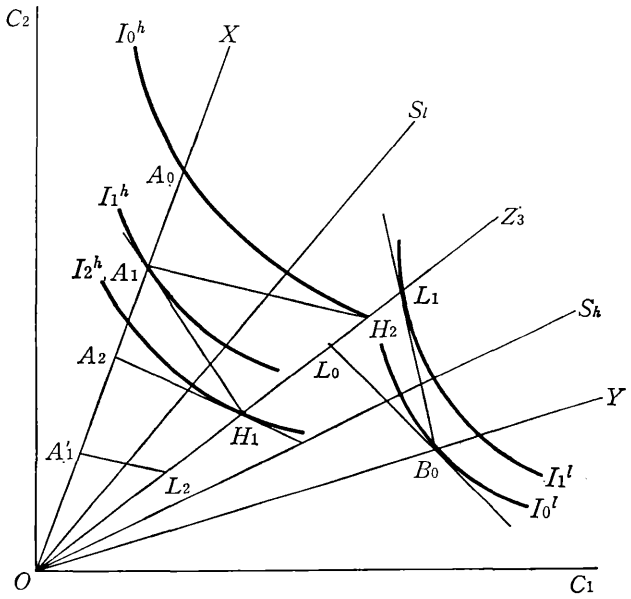
つぎに，以上で見た市場の二重性ないし統合の状況の変化の下で，市場に新商品Z_3が出現した場合の高所得者Hと低所得者Lの効用水準に対する影響を整理してみよう。図—5はS_lOS_hという商品購入の共通対象領域が形成されている(ロ)段階に対応するものであるが，(イ)段階の低所得者に関する説明にも一部用いることにする。

(イ) 未だ高所得者Hと低所得者Lには共通の購入対象領域が形成されるに至っていない政策施行の初期段階；

政府の零細・中小規模工業育成策の結果，新商品が$S_l\,OY$内に出現したとしよう。高所得者Hはそのことに何の影響を受けることなく，商品Xの単位価格が一方的に上昇する中でその効用水準が低下を続ける。この過程はOS_hが新商品を購入対象に繰り入れ，その時点における商品Xと新商品Z_3の単位価格が以下の(ロ)で示す特定の条件を充たすまで持続する。

他方，低所得者Lへの影響は，つぎのように考えられる。この新商品Z_3がその後生産性の上昇とともに価格を低下させ，その結果低所得者Lの最大可能購入量が，$I_0{}^l$への接線$B_0\,L_0$のL_0を越えるに及んで，低所得者Lは効用水準を改善させることが可能になる。その後，最大可能購入量

図—5



が L_0 と L_1 の間にある間はYと Z_3 の結合消費により，さらに L_1 以上では Z_3 のみを消費することで，その効用水準をさらに引き上げることになる。このように，両消費者が共通の購入対象領域を持たないこの段階では，高所得者Hが効用低下過程に甘んじざるを得ないのに対し，低所得者Lは時間経過の下で，新商品 Z_3 を消費することによって効用水準を上昇させる可能性を得るという，両消費者にとっては非対称的影響の生ずることが示される。

(ロ) すでに政府の上述の政策が浸透し，高所得者Hと低所得者Lには，共通の商品購入対象領域が形成されている段階；

この共通領域に新商品 Z_3 が図—5のように出現したものとしよう。高所得者Hは新商品 Z_3 の出現からどのような影響を受けることになるのであろうか。現実には商品Xと新商品Z_3の価格が逆向きに変化を遂げつつある状況の中で，新商品 Z_3 の影響を考察しなければならないが，論旨を明瞭にするため，新商品 Z_3 が購入対象領域内に存在している状況の下で，特定時点における新商品 Z_3 の消費者Hによる最大可能購入量が与えられたものとし，そのレベルを基準にして同時点での消費者Hによる商品Xの最大可能購入量のレベルとを対比させながら，その時点以降における新商品 Z_3 の影響を整理したい。図—5 では新商品は OZ_3 で表され，特定時点におけるその価格が与えられることによって，同時点での最大可能購入量 OH_1 が示されている。はじめに H_1 の特殊なケースとしてそれが OZ_3 上で高所得者Hの無差別曲線 I_0^h と交わる点，すなわち H_2 を越える位置にあるものとする。新商品 Z_3 の最大可能購入量が OH_2 以上の量であれば，高所得者Hはその時点以降自らの効用水準を従前以上にすることができる。このような事態が，もっとも単純な事例である。つぎに，より一般的事例として新商品 Z_3 の最大可能購入量が未だ OH_2 未満である OH_1 に与えられたものとし，その時点におけるXの価格がどのような水準にあるかによって，その時点以降，購入可能最大量が X については減少し，Z_3 については増大する下で効用水準がどのような影響を受けるものか考察してみたい。そのことを図—5 によって示すため，OX 上に A_1, A_2 の二点を設ける。消費者Hの無差別曲線の内，これに H_1 から引いた接線がちょうど OX 上で接点を持つ無差別曲線を I_1^h とし，その接点を A_1 とする。また無差別曲線の内でその接線の接点が，ちょうど OZ_3 上の H_1 となるものを無差別曲線 I_2^h とし，その接線と OX の交点を A_2 とする。H_1 が与えられた時点で，①高所得者 H にとってXの最大可能購入量が OA_0 と OA_1 の間にある場合は，それ以降で当初効用水準は下がり続け，その後Xと Z_3 の結合消費に移行することにより，その時点での効用水準を保持ないし若干改善することが可能になり，これに続いて Z_3 のみ消費することで，Z_3 の価格が低下するにしたがって効用水準を次第に回復させて行くという過程が展開する。②Xの最大可能購入量が OA_1 と OA_2 の中間にある場合は，まず X と Z_3 の結合消費がなされ，しかる後に Z_3 のみ消費がなされ，それに対応して効用水準の改善がなされる。③Xの最大可能購入量が OA_2 以下の場合は，はじめから Z_3 のみ消費することで，それ以降における効用水準を直ちに改善する過程が開始する。

一方低所得者Lにとっては，低所得者Lの最大可能購入量が I_0^l への接線 B_0 L_0 と OZ_3 の交点

L_0 と原点0を結ぶ OL_0 を越えているのであれば，(イ)で示したと同様の好ましい影響が生じるが，そこに至るまでの所要時間は高所得者Hに比べはるかに長くかかる。そのことを図—5 で確かめるために，高所得者Hが従前の効用水準を新商品 Z_3 によって回復する点 H_2 に対応させ，その時点における低所得者Lの新商品 Z_3 の最大可能購入量を OL_2 としよう。L_2 は図—4 で与えられた A'_1 と A'_2 を用い，A'_1 を通って $A_1 H_2$ に平行な直線が OZ_3 と交わる点であり，それは取りも直さず同時点における高所得者Hの最大可能購入量に対する低所得者Lのそれであり，両者の予算規模の格差を反映させている。すなわち，低所得者Lが新商品 Z_3 による効用水準の改善を到底実現出来ない状況に止まっている時点において，高所得者Hはすでに政府の工業化政策実施以前の効用水準を回復できるのである。

以上の考察から，中間商品としての新商品 Z_3 が開発され，市場に供給されることにより，低所得者Lのみが利益を排他的に享受するのではなく，高所得者Hも新商品 Z_3 を購入対象に繰り入れることによって，低所得者Lよりもいっそう大幅な利益を，不平等な所得分配の下ではいち早く享受する可能性が示された。そしてそのような影響の現れ方は，基本的には政府がどれほど徹底した工業部門間の資源移転を実施するかに掛かっているが，それと同時に高所得者Hが自らの効用を充たすための手段として，従来の商品に替えて新商品をどの程度柔軟に受け入れるかと言う態度の変化にも左右されることが示された。

6. 商品属性アプローチの問題点

J. ランカスターや J. ジェームスの消費理論では，限られた予算内で効用を最大限享受するための，複数商品の組み合わせの型を調整・選択する合理的行動基準が示されている。そこでは無差別曲線と「効率的フロンティア」の接点が合理性の基準とされ，その点で購入・消費されるべきであると想定される。第一の問題点はこの点に関して指摘される。[34] すなわち商品の種類によっては，その組み合わせの自由度は限られたものでしかない場合もある。粉状，液状の形態をとり，あるいは固形物であっても需要の大きさに応じて取引量を加減できるような商品，たとえば粉石鹸や棒状石鹸あるいは加工食品では，商品の組み合わせは連続的な調整ができる。しかし第3節で例示した商品の多くは最良の点である接点には到達できず，次善の組み合わせで消費せざるをえない物も多い。

これまで用いてきた図においては，個々の商品の購入に際しての分割可能性の程度に応じて，「効率フロンティア」のコーナーで，あるいはフロンティア内部の非連続な点で次善の組み合わせにしたがって購入・消費せざるを得ない状況として解釈できる。ただし発展途上国の市場を観察すれば，商品の取引単位量は明らかに先進工業国に比して小さいことが確認できる。その意味で，商品分割

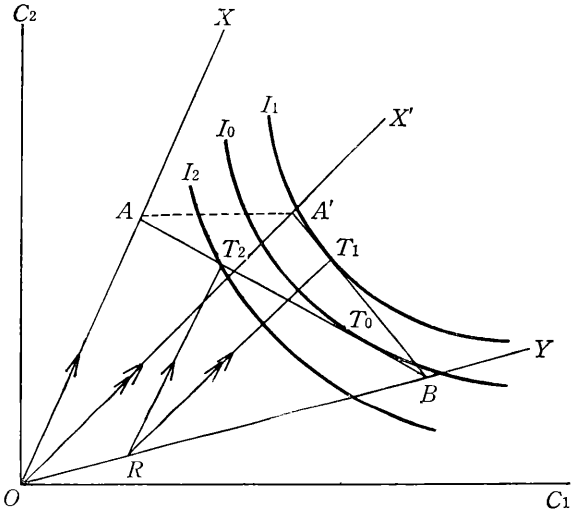
注 (34) J. James, *Consumer Choice in the Third World,* (Macmillan 1986) p. 8., J. James, "Technology, Products and Income Distribution: The Soap Market in Barbados," *Appropriate Products, Employments, and Technology: Cace-Studies on Consumer Choice and Basic Needs in Developing Countries,* ed. V. Ginneken & Christopher Baron, (Macmillan Press London, 1984), p. 181.

性の面からの批判は，発展途上国の場合には割り引いて受け止められるべきであろう。

第二の問題点は，第四節で示したランカスター・モデルの前提2，すなわち「商品属性は，すべての消費者に同様に評価されうる客観的性格を有する」の，現実妥当性に関してである。モデルでは，最良の点を選ぶ上で「効率フロンティア」の位置が重要であるが，これは各商品のベクトルの位置によって決定される。その意味においてベクトルの位置を決定する商品属性の客観性が，現実の場面へモデルを適用する際に再び問われなければならない。

この点に関して J. ジェームスは，個々の消費者が頭に描く商品ベクトルの位置は，実際には様々な原因によってそれぞれに異なることを唱えた[35]。彼は商品に体化されている属性を評価するに当たって，消費者の間にとれだけの「ずれ」が生じているのか，詳しい分析をするとともに，消費者による主観的評価と研究所による客観的評価の「ずれ」についても実証研究を行っている[36]。ずれの原因については，一般的な商品に関する情報の不足が挙げられるが，これとは別に宣伝・広告による意図的な情報の操作に注目するのである。とくに発展途上国市場の場合，大規模な近代工業は外資との合弁によることが多く，それら合弁企業による自社製品の宣伝広告費用はかなりの額であることをテーマにした研究報告もある[37]。

図—6



注 (35) J. James, op. cit., (1984), p. 171.

(36) そのために商品属性の数を大幅に増やし，これを心理学の分野で開発されたマルチディメンジョナル・スケイリング法によって処理する。この方法で，商品を点，属性をベクトルで表し，商品ごとの属性を介した関係ばかりでなく，商品属性相互の関係をも視覚的に捉え，これによって商品属性の「主観的」認知の状況を図によって示している。具体例としてバルバドスにおける四種類の「石鹸」を11の商品属性について「主観的」評価と「客観的」評価を比較検討した。「主観的」認知としては，330の家計に対して，四種類それぞれの11の属性に関する評点（1～7）を集め，他方「客観的」認知としては同じ項目について研究所による化学分析の結果を用意し，両者の間に隔のあることが示される。

(37) J. James, op. cit., Champ. 5.

宣伝・広告による影響は，消費者が享受する効用水準にどのような形で現れるであろうか。このことを図—6[38] によって考察しよう。

いま宣伝・広告のために消費者HはX商品に属性 C_1 が現実よりも多く体化されているものと誤った判断をしてしまうとしよう。すなわち実際には A 点で X 商品を購入している消費者は，属性 C_2 の同一レベルに止まりながらより多くの属性 C_1 を享受しているかの錯覚を覚えることになる。この状況を図によって示せば，この消費者Hは属性 C_1 をより多く含む商品として OX を OX' と錯覚し，OX' 上の A' を最大可能購入量と誤解してしまう。そして $A'B$ を効率フロンティアとしたうえで無差別曲線との接点 T_1 を最良の組み合わせと判断してしまうことになる。T_1 点が選ばれている下ではYの消費量は OR となるが，現実の両商品の関係においては，OR に対応するX商品の消費量は RT_2 となり，したがって消費の組み合わせは AB 上の T_2 点が実現していることになる。図から明らかなように，T_2 点での消費から得られる効用の程度は，従前の T_0 点におけるそれよりも低い。これが宣伝・広告から発生する消費者の被る害である。このように消費者の商品属性に関する評価は必ずしも客観的なものではなく，ランカスター・モデルを宣伝・広告効果が強く現れる発展途上国にそのまま適用することの問題点が明らかにされた。発展途上国の場合にはこれに加え，まだ消費者の識字率も低く，このことが使用面での商品属性の評価を誤らせる原因にもなっているように思われる[39]。

7. おわりに

同様な機能を果たす代替可能な商品が市場に複数出回ることは，消費者にとって好ましいことである。消費者が各々の予算と嗜好に対応させて，より適切な商品の組み合わせを選択・消費することによって自らの効用を引き上げるという可能性が広がると言う意味においてである。東アフリカ地域のいくつかの発展途上国の市場にも同一機能を果たす複数商品が併存しているが，それらの間には品質と価格の両面で依然として大きな隔が見られ，商品間の代替可能性は極めて限られたものでしかない。一方に輸入品の模倣商品が，他方に旧態依然たる伝統商品がある。この状況を改善すべく何らかの積極的対応が試みられないかぎり，両者間の距離は広がりこそすれ縮まることは期待しにくい情勢にある。

このような発展途上国の現状を把握し，それを踏まえての新しい工業方式を模索するために，ここでは J. ランカスターの消費理論を援用した。第5節では需要面における二重性の減退過程と，

注 (38) J. James, op. cit., (1984), p. 169, Fig. 7.1.

(39) 筆者のケニア農村における市場調査で得た印象でも，たとえば粉石鹸の使用説明書きは特殊用語が目立ち，説明文も長く，一般の村人には全てが理解されているとはとても思えなかった。図-6 の説明とは対称的な場合であり，このような事態が生ずる可能性は商品の種類や，当該発展途上国の一般消費者の教育水準等に依存している。説明書が理解されるか否かによって商品属性が活かされる程度に差が生じることは明らかである。

『中間商品』のもたらす諸々の影響を考察するために，これらのモデルを応用して独自の解釈を与えるよう努めた。その結果，第5節でいくつかの示唆を得ことができたが，結局のところ理論的に解釈された零細・中小規模工業育成政策が実効をもたらすか否かは，このような政策を施行する現地政府の能力に掛かっていると言う常識論を追認することになった。その点でこんにち東アフリカ各国政府が試みている「小規模工業開発機構」(SIDO) を中心に据えた工業化の新しい動きは興味深い。またこれと並行してケニアで推進されている「ジュアカリ・ムーブメント」(屋外で営まれている零細規模工業育成のための支援運動) は工業部門の底辺を構成している零細規模工業に重点を置くもので，今後の展開が期待される。ただし，1990年8月にいくつかの SIDO 業団地を訪問し，またジュワカリ運動の実情を探ってみると，掛け声が大きい割りには資金および技術面での手当てが十分でないという印象を受けた。各国政府が国内工業部門のあるがままを深刻に受け止め，ここで論じたように生産資源の再配分という『痛み』を伴う工業化の方向を敢えて選び，断行しないかぎり，現状における貧困と低生産性によって特徴づけられる工業部門を改善することは難しいであろう。

また既に述べたように，現在筆者はケニアとタンザニアにおいて，上述の観点から『中間商品』をめぐる需要面と供給面の実情調査を試みている。たとえば村落および周辺都市の市場で取引されている軽工業製品の範囲と品質を観察するとともに，それら商品に対する消費者の評価がどのようなものであり，また彼らがどのような商品を求めているか等が調査項目である。また農村部の零細・中小規模工業については，資金や外国為替の調達上の問題点，技術水準，市場等に関して聞き取り調査をすることによって，いっそう現実的な工業化政策の課題を探りつつある。今後はこれらの調査結果を踏まえて，ここで手掛かりとした「商品属性アプローチ」にいっそうの改善を加え，近代的大規模工業優遇策から伝統的零細・中小規模工業見直し策へ転換すべきことの論拠をさらに確かなものにして行きたい。なお，本稿執筆にあたり，『清明会』からの支援を頂いた。この場を借りて謝意を表したい。

〔参考論文，文献〕

〔1〕 R. Hendler, "Lancaster's New Approach to Consumer Demand and its Limitations" *American Economic Review*, vol. 65 (March 1975) p. 195.

〔2〕 J. James, "Technology, Products and Income Distribution: The Soap Market in Barbados," *Appropriate Products, Employment and Technology: Case-Studies on Consumer Choice and Basic Needs in Developing Countries*, ed. W. V. Ginneken & C. Baron (Macmillan, 1984).

〔3〕 ———, *Consumer Choice in the Third World; A Study of the welfare effects of advertising and new products in a developing country* (Macmillan, 1983).

〔4〕 J. James & Stewart, "New Products: A Discussion of the Welfare Effects of the Introduction of New Products in Developing Countries," *Oxford Economic Papers*, vol. 33 (March 1981).

〔5〕 M. Koga, "Traditional and Modern Industries in India," *Developing Economies* (Sept. 1968).

〔6〕 K. Lancaster, "A New Approach to Consumer Theory," *Journal of Political Economy*, vol.

lxxiv(April 1966).

〔7〕 ———, "Change and Innovation in the Technology of Consumption," *American Economic Review,* vol. 56 (May 1966).

〔8〕 ———, *Consumer Demand: A New Approach* (Columbia Univ. Press 1971).

〔9〕 A. K. A. Mubin & D. J. C. Forsyth, "Technology, Employment and Income Distribution: The Soap Industry in Bangladesh," *Employment and Technology: Case-Studies on Consumer Choice and Basic Needs in Developping Countries,* ed. W. V. Ginneken & C. Baron (Macmillan, 1984).

〔10〕 H. Myint, *Economic Theory and Underdeveloped Countries* (Oxford Univ. Press 1971).

〔11〕 OECD, *Appropriate Technology–Problems and Promises–,* 1976.

〔12〕 W. B. Reddaway, *The Development of the Indian Economy* (Irwin, Homewood, 1962).

〔13〕 M. Sadli, "Application of Technology and its Employment Effects: The Experience in Indonesia" *Employment in Developing Nations,* ed. E. O. Edwards (Columbia Univ. Press 1974).

〔14〕 H. W. Singer, "Small-Scale Industry in African Economic Development," *Economic Development for Africa South of Sahara,* ed. E. A. G. Robinson (Macmillan, 1967).

〔15〕 G. J. Stigler, "The Division of Labour is Limited by the Extent of the Market", *The Journal of Political Economy,* vol. LIX (June 1951).

(経済学部助教授)